

## 第2編

# 基本計画

第1章 重点施策体系

第2章 基本施策体系

## 第1章 重点施策体系

この計画は、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」、「持続的発展が可能な地域社会」の形成をめざすものです。

このような社会を形成するためには、従来の考え方や社会のしくみを、新しい世紀にふさわしい価値観を基調とするものに変えていく必要があります。

この計画では、次のようなものを新しい世紀の価値観ととらえています。

- 人間の尊重（人格・人権の尊重）
- ゆとりの重視
- ユニバーサル・デザイン
- 自然との共生
- 循環の理念
- 参加と連携による地域づくり

そして、これらの価値観を基調とする社会を支えていくためには、人と地域の可能性が最大限に発揮できる環境を整えることが重要です。

こうしたことから、県は、次の2つの方向を重点施策の柱として、積極的に事業を展開していくこととします。

### 新たな社会システムの創造

〔21世紀型価値観を基調とする地域社会の先導的形成〕

### 新たな発展の土台づくり

〔新たな社会システムを支える、人と地域の可能性が十分に発揮できるしくみづくり〕



これらの施策については、県行政の努力目標として施策の達成度を測る指標を掲げ、その進捗管理を行うとともに、財源を優先的に配分するなど、実効性の確保を図っていきます。

なお、この重点施策体系は、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、計画期間の中間年次に、その進捗状況等を踏まえながら見直すこととします。

また、計画期間中に緊急の対応を必要とする施策課題が発生した場合には、そうした課題に対応するための事業を、適宜重点事業として位置付けていくこととします。

## 重点施策体系

## 1 新たな社会システムの創造

## 1 男女共同参画社会の形成

- ①男女平等意識の確立
- ②女性のエンパワーメントの支援
- ③男女がともに育児や介護と仕事を両立できる環境整備

## 2 ゆとり創造社会の形成

- ①育児・介護に対する負担の軽減
- ②豊かな自然や身近な緑とのふれあい
- ③ユニバーサル・デザインのまちづくり
- ④「自分らしい生き方」の実現

## 3 循環型社会の形成

- ①森・川・海を一体としてとらえた「循環の理念」の具現化
- ②環境への負荷の少ないライフスタイルの実現
- ③産業活動と環境の調和

## 4 参加と連携による地域づくり

- ①“うつくしま、ふくしま。”県民運動の推進
- ②ボランティア・NPO活動の促進

## 2 新たな発展の土台づくり

## 1 新時代に対応した活力ある産業の育成

- ①研究開発の促進
- ②物流効率化の推進

## 2 多極交流圏の形成

- ①大交流時代における魅力ある滞在空間の形成
- ②高度情報先進地域の形成

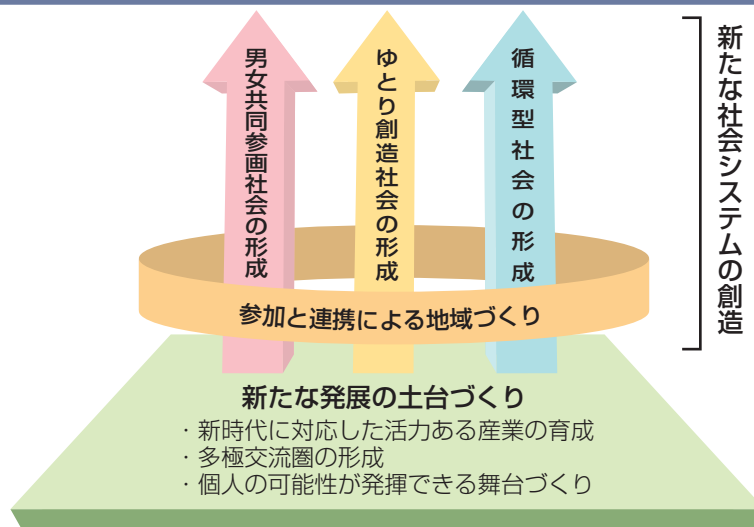
## 3 個人の可能性が発揮できる舞台づくり

- ①新しい産業を支える創造的な人材の育成
- ②高齢者の有する豊富な知識・経験の活用

## 重点施策体系のイメージ

## 県づくりの理念

- ◆ 一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会の形成  
[人間・人格・人権の尊重]
- ◆ 持続的発展が可能な地域社会の形成  
[自然と共生する環境負荷の少ない社会の形成]  
[独自の歴史・文化・個性を尊重した地域づくりの推進]





## 第1節 新たな社会システムの創造

私たちは20世紀において経済の量的な拡大に成功し、高い生活水準を獲得してきました。

一方、この間の急速な経済発展を支えてきた効率性や利便性を追求する考え方は、人間性の疎外や環境破壊など、さまざまな歪みをももたらしました。

これらの反省を踏まえ、今後「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」や「持続的発展が可能な地域社会」の実現を図っていくためには、特に次のような価値観を基調とする社会へと転換を図っていくことが重要です。

### ○ 男女共同参画社会

私たちがめざす社会は個人が個人として尊重され、自分らしく生きることのできる社会です。このため、男女が社会の対等な構成員として個人として尊重されるとともに、地域社会の形成にともに参画していくことのできる社会の形成をめざすこととします。

### ○ ゆとり創造社会

ゆとりは、県民一人ひとりが自分らしさを発揮するための基礎となるばかりでなく、他者を思いやる心や、美しいものに感動する心を育むためにも極めて重要なものです。このため、日々のくらしの中で誰もがゆとりや潤いを実感することのできる社会の形成をめざすこととします。

### ○ 循環型社会

自然環境は私たちの生存の基盤であるだけでなく、世界の人々や将来の世代の生存を支える基盤でもあり、このような自然を良好な状態に保つことは、今を生きる私たちの重要な責務であるということが出来ます。このようなことから、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄という生活の在り方を改め、自然環境への負荷の少ない循環型社会への転換をめざすこととします。

○ また、このような社会を形成していく上では、県民や民間団体、市町村などの参画を得ていくことが不可欠であり、今後、さまざまな主体の**参加と連携を前提とした地域づくり**の活性化をめざすこととします。

こうしたことから、21世紀にふさわしい新たな社会システムを創造するため、以下の取り組みを重点的に進めていきます。

## 1 男女共同参画社会の形成

男女がともに、持てる個性や能力を十分に発揮し、家庭、地域や職場の中でいきいきとくらし、働くことのできる社会の実現のため、特に次に掲げる施策に取り組みます。



### ① 男女平等意識の確立

女性に対する差別や暴力をなくし、男女がお互いの人権を尊重しあう社会を築いていくため、男女平等意識の確立を図ります。

- ◆男女平等意識の定着のため、さまざまな機会を捉えた啓発活動や平等教育を実施します。
- ◆暴力や性的いやがらせなど女性に対する人権侵害の防止に努めるとともに、被害が発生した際に適切に対応できるよう相談体制の充実を図ります。

#### 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
市町村の男女共同参画基本計画策定率	11.1% (全国17.6%)	35%	70%	
女性の人権に関する相談件数 (注)	41件	1,700件	1,800件	

注：福島県男女共生センター、婦人相談所、婦人相談員の配置されている社会福祉事務所等で受け付けた相談件数の合計。



## ② 女性のエンパワーメントの支援

従来の制度や慣習の下では、女性はその持てる能力を必ずしも十分に発揮できない状況にあります。このため、女性が社会の中で力を持った存在となれるよう、エンパワーメントに向けた取組みを進めます。

◆女性が地域や職場におけるリーダーとして活動できるよう、自己の能力の開発や向上に向けた取組みに対して支援します。

◆公的・私的な活動における意思決定の場に、より多くの女性が積極的に関わられるよう支援します。

◆女性自らが、社会の重要な役割を担っていくという意識の醸成を図ります。

### 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
男女共生センターにおける地域リーダー養成講座受講者数	—	900人	1,800人	累計 H12年度開所
県・市町村職員、公立学校教員の管理職における女性の割合（注）	5.5%	7%	10%	現況値はH12年度

注：県職員は課長相当職以上、市町村職員は課長級以上、教員は教頭以上を対象とした管理職における女性の割合。

## ③ 男女がともに育児や介護と仕事を両立できる環境整備

働く者にとって育児や介護と職業生活を両立させることは必ずしも容易ではなく、このようなことが少子化の進行の要因や女性の社会参加を阻む要因ともなっています。

このため、男女がともに家庭生活と職業生活を両立していくことができるような環境整備を進めます。

- ◆育児休業・介護休業が取得しやすい環境づくりに努めます。
- ◆休業後の職場復帰や、再就職に対する支援を行います。
- ◆就業形態などに対応した多様な保育サービスの提供を図ります。

## 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
育児休業取得率（注1）	女性55.12% 男性 0.06%	女性60% 男性 5%	女性70% 男性10%	現況値はH12年度
介護休業取得率（注2）	4.9%	10%	20%	
延長保育の実施施設率	22.8% (全国23%)	50%	70%	
乳児保育の実施施設率	48.1%	70%	100%	

注1：本人若しくは配偶者が出産した労働者のうち、育児休業を取得した人の割合。  
(県のアンケート調査による)

注2：介護休業の対象者がいる事業所のうち、一人でも介護休業を取得した従業員がいる事業所の割合。  
(県のアンケート調査による)

## 2 ゆとり創造社会の形成

日々の生活でゆとりや潤いを実感できる社会の実現のため、特に次に掲げる施策に取り組みます。



### ① 育児・介護に対する負担の軽減

少子・高齢化への対応という観点からも、ゆとりを持った出産、育児や介護の実現は、ますます重要性を増しています。

このため、安心して子どもを生み育てることができる医療体制の整備に努めるとともに、子育てや介護は家族のみならず社会全体で担っていくという観点に立ち、育児や介護に過度の負担がかからないよう、その軽減を図ります。

- ◆妊娠・出産から新生児に至る一貫した医療サービスを提供できる周産期医療システムの整備に努めます。
- ◆育児に要する経済的な負担の軽減を図るとともに、保育所への送迎などに時間的ゆとりを生み出すための取組みを進めます。
- ◆子育てや介護に関する悩みを気軽に相談できるよう、地域レベルでの相談体制の充実を図ります。
- ◆高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう、在宅介護がしやすい居住環境の整備を支援します。



## 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
周産期死亡率（注1）	5.8	5.0以下	4.5以下	
就学前児童一人当たりへの助成額（注2）	38,000円	施策の充実		モニタリング指標
住宅一体型の子育て支援施設整備数	0か所	1か所	3か所	累計
地域子育て支援センター整備数	13か所	60か所	100か所	累計
在宅介護支援センター整備数	171か所	220か所	220か所	累計
在宅介護対応住宅改造件数（注3）	445件	7,000件	12,000件	累計

注1：出産数千当たりの妊娠満22週以後の死産と生後1週未満の死亡の割合。

注2：就学前児童の乳幼児医療費、幼稚園・保育所の就園費等に対する県と市町村の助成額を就学前児童数で除したもの。

この指標は、子育て支援という側面から重要な意味を持つものであり、県民のニーズ等を踏まえながら施策の拡充を図っていくためのモニタリング指標と位置付ける。

注3：高齢者等住宅改造資金貸付や介護保険による給付等による住宅改造件数の累計。



「未来への願望」  
安齋杏里紗 さん  
(福島市立森合小学校)



## ② 豊かな自然や身近な緑とのふれあい

豊かな自然や身近な緑とのふれあいや美しい景観は、私たちに心の安らぎと潤いをもたらすものです。

このため、優れた自然環境等を生かし、本県に住むことの快適さを味わうことのできるくらしの実現を図ります。

◆自然公園などの優れた自然とふれあうための環境整備を行います。

◆質の高い都市生活を実現するため、都市の緑空間を確保します。

◆美しい景観の保全と創造を図ります。

## 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
県立自然公園年間利用者数	9,314千人	10,900千人	12,500千人	暦年
緑地等面積（注）	19.91㎡	22㎡	25㎡	
優良景観形成協定の締結数	0件	5件	10件	累計

注：都市計画区域内の都市公園面積、風致地区面積、緑地保全地区面積の合計を都市計画区域内人口で除したもの。

「わたしが住みたい  
2010年のふくしま」  
古川紗也子 さん  
(二本松市立二本松南小学校)



### ③ ユニバーサル・デザインのまちづくり

まちは人々がさまざまな活動を行う場であり、すべての人にとって快適な空間であることが望ましい姿です。

これまではバリアフリーの視点から、高齢者や障害者等ハンディキャップを持った人たちを対象に、まちや建物に存在する障壁（バリア）の除去に努めてきました。今後はさらにこの考え方を進め、あらゆる場面において最初から障壁を感じさせないまちづくりを推進します。

また、さまざまな出会いや交流の機会を提供する場として、にぎわいのあるまちづくりを推進します。

- ◆年齢や障害の有無などにかかわらず、誰にとっても使い勝手の良い生活基盤の整備を推進します。
- ◆中心市街地の快適性の向上などを通じて、誰もがゆとりと潤いを感じることができるまちづくりを進めます。

#### 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
「人にやさしいまちづくり条例」に基づき整備された公益的施設数	1,825件	4,500件	6,000件	累計
中心市街地区域内の透水性舗装の延長	73.4km	220km	340km	累計
電線共同溝の整備延長	40km	80km	110km	累計



「2010年の福島」  
大槻明日香 さん  
(福島市立森合小学校)



## ④ 「自分らしい生き方」の実現

自分らしい生き方は、相互に人権や個性を尊重することの上に成り立つものです。また、県民一人ひとりが自らの価値判断に基づき、主体的に自己のライフスタイルを確立していくためには、時間のゆとりや多様な選択可能性を確保することが必要です。

このため、自分の生活を自分で主体的に選び取ることのできるくらしの実現に向けた取り組みを進めていきます。

- ◆人権尊重に向けた広報・啓発活動を推進します。
- ◆勤労者の労働時間の短縮を図ります。
- ◆スポーツ、レクリエーション、教養、趣味など、県民の余暇活動を促進します。
- ◆地域に根ざした新しい県民文化の創造を進めます。
- ◆フレックスタイム制度やSOHOなど、柔軟な勤務形態の普及を図ります。
- ◆生徒の主体性を尊重した学校教育制度を積極的に導入します。

## [施策の達成度を測る指標]

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
年間休日総数	127.7日 (全国135.1日)	130日	140日	暦年
スポーツ行動者率（注）	70.4% (全国74.5%)	75%	80%	現況値はH8年度
県芸術文化団体連合会加盟団体数	65団体	70団体	75団体	累計
県立高校の総合学科学級比率	3.4% (全国2.2%)	9%	10%	

注：1年間に1回以上スポーツを行ったことのある人の割合。

### 3 循環型社会の形成

「循環の理念」に基づき、持続的発展を可能とする循環型社会の先駆的形成をめざし、特に次に掲げる施策に取り組みます。



#### ① 森・川・海を一体としてとらえた「循環の理念」の具現化

本県は阿武隈川、阿賀川、久慈川や猪苗代湖、裏磐梯の湖沼群など多くの優れた水環境を有しています。これらを良好な状態に保つことは、源流域を有する県としての責務であり、地域の誇りにもつながるものです。

そして、中山間地域の公益的機能の維持・向上があって初めて、森・川・海を一体としてとらえた「循環の理念」の具現化が可能になるものと考えられます。

このようなことから、県民等の理解と多様な主体の参加を得ながら、以下の視点に立った取組みを展開します。

- ◆県民等の理解と協力を得ながら、源流域の保全と整備を図ります。
- ◆中山間地域が有する公益的機能の維持・向上を図ります。
- ◆本県の水環境のシンボルである猪苗代湖や裏磐梯の環境保全を進めます。



【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
上下流連携による源流域保全活動事例数	8件	15件	30件	
猪苗代湖の水質保全目標達成率（注1）	33.3%	100%	100%	
裏磐梯湖沼群の水質保全目標達成率（注2）	20.0%	100%	100%	

注1：湖心部、北岸部、南岸部における調査項目（COD、全窒素、全りん）のうち水質保全目標を達成している項目の割合。

注2：檜原湖、小野川湖、秋元湖、曾原湖、毘沙門沼における調査項目（COD、全窒素、全りん）のうち水質保全目標を達成している項目の割合。



「未来」  
佐藤倫紀 さん  
(須賀川市立阿武隈小学校)



## ② 環境への負荷の少ないライフスタイルの実現

環境問題の多くは私たちの日常生活に起因するものであることから、県民一人ひとりの積極的な取組みを促進し、環境への負荷の少ない生活の実現をめざします。

◆ごみの減量化を図るとともに、資源のリサイクル化を促進します。

◆太陽光発電など新エネルギーの普及促進を図るとともに、率先的に県有施設に導入していきます。

## [施策の達成度を測る指標]

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
リサイクル率	11.8%	19%	26%	現況値はH10年度
県有施設への新エネルギー率 先導入数	1か所	10か所	20か所	累計
公共部門への新エネルギー導 入量	79,903 Gcal	138,000 Gcal	255,000 Gcal	(注)
住宅用太陽光発電の導入量	1,175kw	110,000kw	275,000kw	

注：H22年度の目標値255,000Gcalを灯油に換算すると28,652klとなり、これは県内一般家庭における灯油の年間使用量（968ℓ）の約3万世帯分に相当します。



## ③ 産業活動と環境の調和

産業活動は私たちのくらしの豊かさや利便性の向上に寄与してきましたが、その活動の過程を通じた環境への負荷の増大が大きな問題となっています。

このようなことから、周辺の環境に対して過大な負荷を与えることのないよう、環境と調和した産業活動の展開を推進します。

- ◆ダイオキシンなど有害化学物質の発生量の削減に向け、適切な対応に努めます。
- ◆産業廃棄物の発生を抑制するとともに、廃棄物等の再生利用を促進します。
- ◆循環資源の有効な活用を推進します。
- ◆環境保全に向けた企業活動を促進します。
- ◆持続性の高い農林業生産方式の導入を促進します。

## 【施策の達成度を測る指標】

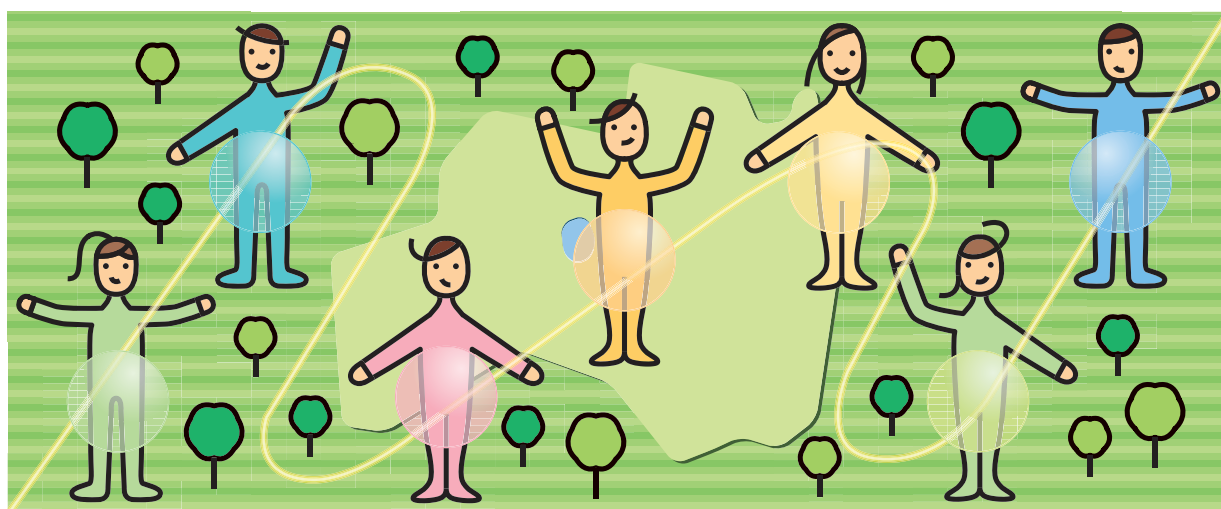
指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
産業廃棄物焼却施設から排出されるダイオキシン類の量 (注)	8.5g-TEQ	4.5g-TEQ	4.5g-TEQ	
産業廃棄物減量化・再生利用率	79%	88%	92%	現況値はH10年度
下水汚泥の減量化率・有効利用率	減量41.8% 利用20.6%	減量80% 利用50%	減量100% 利用100%	
家畜排せつ物処理施設整備率	49.8%	100%	100%	現況値はH10年度
エコファーマー	—	1,000人	3,000人	累計、H12年3月に制度創設

注：200kg/h以上の焼却能力のある施設から排出されるダイオキシン類の量。



## 4 参加と連携による地域づくり

新たな社会システムの創造に向け、民間団体や市町村、ボランティア、NPOなどの多様な主体の参加と連携に向けた環境づくりを進めるため、特に次に掲げる施策に取り組みます。



### ① “うつくしま、ふくしま。” 県民運動の推進

多くの県民の理解と参加を得ながら、“うつくしま、ふくしま。” 県民運動の着実な推進を図っていきます。

- ◆県民運動の第Ⅱ期シンボル事業である「うつくしま未来博」を、平成13年夏に開催します。
- ◆「うつくしま未来博」を契機とした地域づくり活動を支援します。
- ◆第Ⅲ期以降については、各期の運動の成果等を踏まえながら、引き続き県民等と一体となった運動を展開していきます。

#### 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
「みんなで進める一步一步運動」の統一テーマに基づき市町村・地域づくり団体が実施した事業数	659件	740件	800件	
「ふるさとの自慢づくり運動」のテーマに基づき県・市町村・地域づくり団体が実施した事業数	23件	110件	200件	



## ② ボランティア・NPO活動の促進

地域づくりにおいて大きな役割を果たしているボランティアやNPOが積極的な活動を行うことができるよう支援します。

◆ボランティアやNPOの活動環境の整備を進めます。

◆新たな社会システムの創造に向けて、先駆的な活動を行うNPOの誘致を図ります。

### 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
ボランティアコーディネーター、リーダーの養成者数	290人	1,000人	2,200人	累計
県が認証した特定非営利法人数	13団体	150団体	260団体	累計



「花いっぱい 夢いっぱい」  
小山つかさ さん  
(二本松市立二本松第一中学校)

## 第2節 新たな発展の土台づくり

新たな社会システムを支え、21世紀において本県がさらに発展していくためには、その基礎となる力強い産業・人材の育成や分散型の県土構造を生かした多極交流圏の形成に向け、積極的な取組みを行う必要があります。

このため、人と地域の可能性の発揮に向け、特に次のような取組みを進めていくことが重要です。

### ○ 新時代に対応した活力ある産業の育成

国際化や情報化の進展等を背景とした厳しい地域間競争が続く中で、今後とも豊かな生活と雇用の安定を確保し地域の活力を維持していくため、新しい時代にふさわしい産業の育成をめざすこととします。

### ○ 多極交流圏の形成

本県の豊かで美しい自然や、多様なスポーツ・レクリエーション施設などの交流資源を有機的に結び付け、県全体の魅力を相乗的に高めることによって、首都圏住民をはじめとする他地域の人々との一層の交流の拡大をめざすこととします。

また、情報通信技術の進展は、時間や空間の制約を克服し、より広範囲の人々との交流を可能としており、高度情報先進地域の形成を通じて、国内外の人々との幅広いネットワークの形成をめざすこととします。

### ○ 個人の可能性が発揮できる舞台づくり

新しい社会を支える県民一人ひとりの持てる能力や可能性が十分に発揮できるよう、新しい産業を創出する創造的な人材の育成や、生涯を通じてその能力を十分に発揮できる環境の整備をめざすこととします。

こうしたことから、21世紀における新たな発展の土台を築くため、以下の取組みを重点的に進めていきます。

## 1 新時代に対応した活力ある産業の育成

本県産業を牽引していく活力ある産業の育成を図るため、特に次に掲げる施策に取り組めます。



### ① 研究開発の促進

大学や試験研究機関との共同研究や特許の活用などにより、県内企業の研究開発活動を促進します。

- ◆大学等の有する高度な技術の県内企業への移転を図ります。
- ◆県内企業が特許を活用するための支援を行います。
- ◆産学官相互の連携による共同研究を推進します。

#### 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
技術移転件数	79件	180件	300件	累計
特許権実施許諾等成約件数	8件	30件	60件	累計
産学官共同研究実施数	22件	200件	440件	累計

## ② 物流効率化の推進

効率的な物流活動を推進するため、県内における物流機能の高度化を図るとともに、必要な社会資本の整備を推進します。

- ◆県内の整備された高速交通体系等を活用した物流活動の促進を図ります。
- ◆情報化・共同化の推進による物流機能の高度化を促進します。
- ◆効率化につながる物流インフラの整備を進めます。

## [施策の達成度を測る指標]

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
福島空港国際航空貨物取扱量	34 t (注1)	270 t	470 t	
小名浜港・相馬港の貨物取扱量	17,397 千 t	21,000 千 t	40,000 千 t	暦年
営業用貨物自動車輸送トン数比率	41.7% (全国48.1%)	45%	55%	現況値はH10年度
県内卸売業における一人当たり販売効率(注2)	5,462万円	5,900万円 (H14年度)	6,100万円 (H19年度)	現況値はH9年度 5年毎の調査
指定道路延長(注3)	186km	450km	700km	

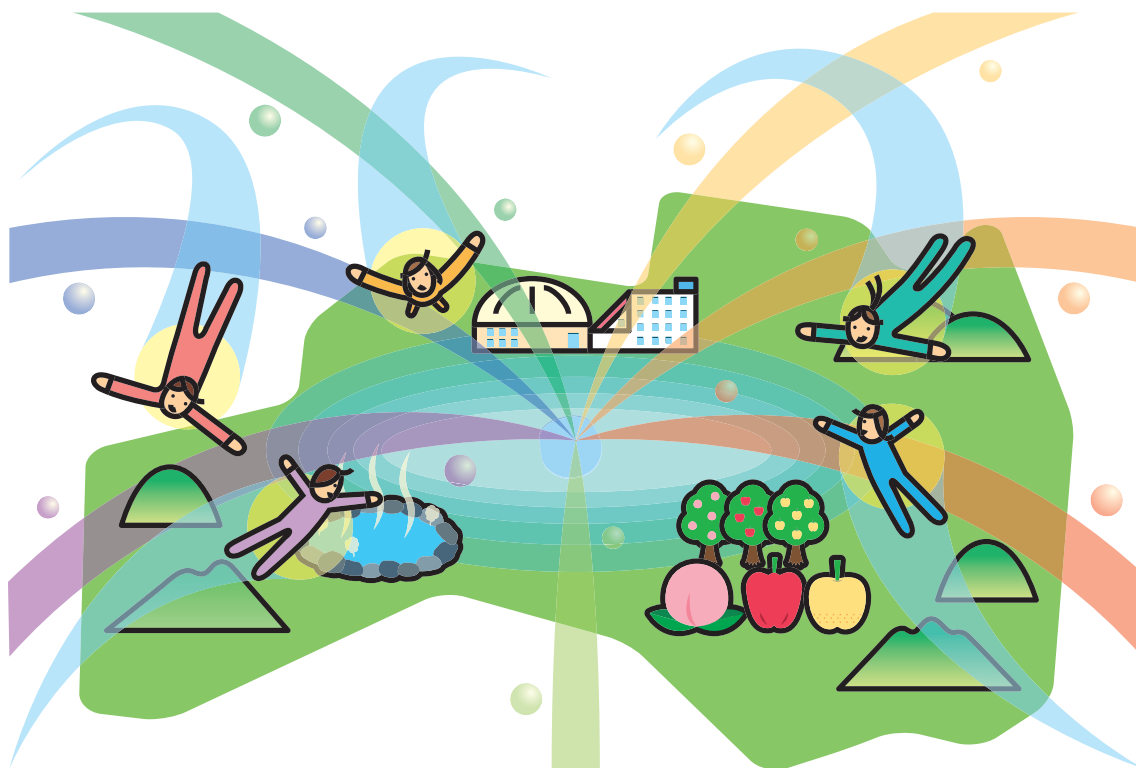
注1：H11年度の本格的な国際航空貨物取扱いは11月から開始。

注2：県内の中小卸売業における県内販売額を従業者数で除したもの。

注3：25 t 車が無許可で通行できる道路として指定を受けている道路。(直轄国道指定区間を除く)

## 2 多極交流圏の形成

大交流時代の到来を踏まえ、他地域の人々との活発な交流を促進していくために、特に次に掲げる施策に取り組みます。



### ① 大交流時代における魅力ある滞在空間の形成

人々の行動範囲が広域化する中で、豊かな自然環境や交流活動拠点など本県の交流資源を活用することにより、魅力のある交流・滞在空間の形成を進めます。

- ◆滞在・周遊型のリゾート地域の形成を図ります。
- ◆グリーン・ツーリズムなどの交流・滞在型観光を推進します。
- ◆県内の交流活動拠点施設や空港等の積極的な利活用を図ります。

#### [施策の達成度を測る指標]

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
県外観光客宿泊率	24.8%	28%	30%	
教育旅行における県内宿泊者数	302,494人	340,000人	370,000人	

## ② 高度情報先進地域の形成

急速に進展する情報化の流れをとらえ、高度情報先進地域を形成するため、情報通信基盤の充実とすべての県民が多様な情報を受発信し、利活用できる環境を整備します。

- ◆コンピュータの操作能力など、県民の情報リテラシーの向上に努めます。
- ◆住民に情報提供を行う手段として、地域レベルにおける情報化の推進を図ります。
- ◆高度情報社会の実現に必要なインフラの整備を進めます。

## 〔施策の達成度を測る指標〕

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
I SDNの契約数	89,699件	450,000件	800,000件	累計
コンピュータで指導できる教員率	29.3% (全国26.7%)	100%	100%	
市町村ホームページへのアクセス数	271,248 件	1,000,000 件	2,000,000 件	
携帯電話普及率	35% (全国46%)	50%	65%	現況値はH12年度
高速・大容量通信網の利用可能エリア率（注）	13%	50%	概ね100%	

注：県内におけるATM（非同期転送モード）サービスの提供エリアを県面積で除したもの。

### 3 個人の可能性が発揮できる舞台づくり

新たな社会システムを支えていくためには、県民一人ひとりの持てる能力や可能性が十分に発揮されることが必要であり、その実現に向けて、特に次に掲げる施策に取り組みます。



#### ① 新しい産業を支える創造的な人材の育成

新しい時代にふさわしい産業を創出していく意欲と能力を持った創造的な人材の育成を図ります。

- ◆起業に向けた取組みに対する支援を行います。
- ◆創業を行う上で必要となる知識を学ぶことができる教育機会を確保します。
- ◆インターンシップ制度の導入促進を図ります。
- ◆社会人に対するリカレント教育を促進します。
- ◆高度な技能・知識を有する高等職業教育の充実を図ります。

#### 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
開業率（注）	3.4% (全国4.1%)	4.5%	4.5%	現況値はH8年から H11年の平均
県内大学への社会人入学者数	173人	250人	350人	現況値はH12年度
技能士数	1,479人	1,600人	1,700人	

注：全民間事業所のうち、過去1年以内に新設された事業所の割合。



## ② 高齢者の有する豊富な知識・経験の活用

長年の職業生活の中で培われた高齢者の有する豊富な知識や経験を活用することにより、産業社会の活力維持を図ります。

- ◆高齢者による技術指導や経営指導を促進します。
- ◆高齢者の就業を促進するための柔軟な就業形態の普及促進を図ります。

## 【施策の達成度を測る指標】

指 標 名	現 況 (H11年度)	目 標 値		備 考
		H17年度	H22年度	
シルバー人材センターの会員数	13,148人	23,000人	35,000人	
希望すれば65歳まで働ける企業の割合	24.6%	60%	100%	
高年齢者雇用率	11.0%	13%	15%	